

主婦層における体操実践活動の地域比較について

○三井島 智子 (鹿児島大学教育学部) 岡田 猛 (鹿児島大学教育学部) 小松 恵理子 (霧島女子短大)

主婦層 自主的運営 体操実践 都市 地方 促進要因 目的

今日、健康を維持する一つの条件として運動実践が強調されるようになった。それ故、健康と運動の関係について幾多の研究が進められている。しかし、それら科学化されたものが、真に人間に寄与し価値あるものとなるためには、単なる理論にとどまらず、具体的な実践方法にまで手がつくされなければならない。そして、それは実践の継続を支える人間の精神まで立ち入らねばならない難題をもつ。

本研究では、体操の実践継続がどのような社会的背景により維持されているかを明確にすることにより、実践継続を促進する要因、あるいは阻止する要因が何であるかを明らかにしようとするものである。すなわち、実践継続のためにより有効な方法を求めようとするものである。その第一報として、体操実践活動の地域間比較を課題とした。

方法

- (1) 調査対象……全国に主婦層を中心とした約 5000名の会員を持ち、体操実践活動を自主的に運営している団体から、都市居住者 (関東、関西) 194 名、地方居住者 (主に南九州) 186 名を無作為に抽出した。
- (2) 調査時期……昭和 59 年 4 月初旬
- (3) 調査方法……質問紙法による。
- (4) 結果の処理……都市居住者および地方居住者の項目間の回答パターンの差を χ^2 -検定によって比較し、さらにクramer-関連度係数を算出することによって、居住地区の違いと他項目の関連度の強さを求めた。

結果と考察

質問項目を、年齢、学歴などの社会的要因、入会の目的、運動に対する考え方などの主体的要因、活動場所、会場の広さなどの環境的要因、実際の活動内容の 4 つに大別した。

<社会的要因>

まず、年齢構成についてみると、地方では 30 才代の人が 48.92%、都市では 43.81%、40 才代ではそれぞれ 29.57%、34.54%、50 代ではそれぞれ 8.06%、15.98%であった。このように地方では 30 代の主婦層が中心であり、加齢に伴って実践者が減少している。都市部では加齢に伴って実践者が減少する場数が少ないといえる ($P < 0.05$)。このことは都市部の中高齢者の運動に対する関心の高さを示すものと考えられる。学歴については差がみられず、地方、都市ともに高卒、新制短大卒の人が 9 割近くを占めている。さらに収入については、都市部の方が多い傾向を示している ($P < 0.001$) が、地方においても半数以上が 500 万以上の収入があると答えており、地方、都市ともに経済的余裕のある家庭の主婦が多いことがうかがえる。

<主体的要因>

この体操を知った方法、あるいは最も入会を勧めた人に関する質問では、友人 (特に近隣の人) という回答が最も多く、地方と都市間に差はみられなかった。また、入会目的は、1 位が健康増進、2 位が体力向上、老化防止といったことが挙げられており、目的についても地方と都市の違いは見られなかった。さらに、運動に対する考え方に関する質問項目についてみると、「運動は健康にとって不可欠である」「仕事と休息とどちらを優先させるか」などの項目に対する回答パターンにも差がみられなかった。このように、運動実践に対する考え方は地方、都市の間に大きな差はないと考えられる。

<環境的要因>

実践の重要な鍵となる活動場所については、表 1 に示すように、地方においては民間施設が最も多くなっている。都市部では、公営施設が半数以上を占めている。企業の多い都市部において民間施設が少く地方に多いということは、公的機関の施設不足かあるいは理解の不足を示すものと考えられる。また、会場の広さ、会場までの所要時間などの回答にも差がみられた。

表 1 体操実践の活動場所

	公営施設	特定体操場	民間施設	学校施設	職場施設	その他
地方 N=186	6.6 35.48	1.8 9.68	7.7 41.40	1 0.54	1.8 6.99	11(A) 5.91(B)
都市 N=194	10.4 53.89	3.7 19.17	4.9 25.39	0 0.00	0 0.00	3(A) 1.55(B)

($P < 0.0000$) (クramer, 3.24)

<活動状況、内容>

継続年数についてみると、地方では一年未満の人が 27.42%、3 年未満の人が 29.63%、5 年未満 22.58%、5 年以上 20.97%であった。都市では、それぞれ、17.53%、45.88%、16.49%、20.10%であった。5 年以上になると地方、都市に差はないが、地方では一年未満の人も多く、都市では 3 年未満という人が半数近くを占めている。このことは、都市部の方が地方よりも長期間に継続する傾向を示していると考えられる。他の活動状況、内容においては指導者に対する認識の仕方若干の差がみられる他は大きな差異は認められなかった。 ($P < 0.01$)

以上のことから、実践者の健康のための運動実践に対する意識は高いことが示唆され、意識に伴う実践行動は都市部においてより強い傾向を示している。活動の内容、運営などについては本発表時において詳述したい。